

2013.04.03

「民間投資を増やすには企業再生が大切だ」

こんにちは、参議院議員の西田昌司です。今日は4月3日水曜日です。

今日は皆さんに政権奪還を致しまして、野党から与党になり、この違いについてお話をさせて頂きたいと思います。先日、参議院議員会館のエレベータでたまたま民主党議員の方と一緒にいたのですが、その民主党議員の方が「予算が衆議院から参議院に回ってきたら、西田議員の活躍の場がたくさん出てきますね。」というお話をしてくれました。私は「とんでもない。我々は与党になったのですから、国会の予算委員会などでは野党の議員の方々の出番ですよ。」と発言したのですが、全く民主党議員の方も分かっておられませんでした。私も勿論、予算委員会で発言をすることは予定しております。ただ問題は、与党と野党の違いは、野党は国会での場、特に予算委員会での場などで徹底的に与党の問題点を追求し、民主党でしたら、もう一度民主党政権を取り戻すために、自民党の安倍政権に対して追求しなければならない。しかし、そのためには今のような民主党の追求の仕方ではどうしようもなく、民主党が安倍政権に対して、例えば「私達民主党が国債を買ったりしてきました。安倍政権は今何もやっていないのに評価されるのはおかしい。」という愚痴を言っても仕方ありません。問題は、民主党議員の方々は自分の立ち位置が見えていない訳です。安倍政権を批判するためには、自らやってきた政策をもう一度反省し、自

分達の過ちを理解し認めた上で批判すべきであります。「安倍政権にもこういう問題点があるのではないですか。」というような問題点を突けば、実は突く所はたくさんあります。今日はここの部分については申し上げませんが、民主党は自らの立ち位置、そして自らを自判し、反省をしてから立ち位置を決めるべきです。それにもかかわらず、民主党にはそれらがありません。野党の議員というのは私が野党時代、民主党政権に対して問題点を示してきましたけれども、自民政権時代において誤りがあったことを自ら認めた上で、民主党の問題点を申し上げてきました。それが大事なのです。しかし、我々自民党は与党になりました。ゆえに、問題点を述べる場は、国会の場でも予算委員会でもなく、自民党の部会の中であり、これから与党として政策や法律を自分達で作っていける訳です。そのための場は国会ではなく、自民党の部会にあるということです。

毎朝 8 時に色々な部会や調査会ありまして、それぞれの議員はどの部会に参加しても良いのです。ただし、体は 1 つしかありません。ですので、例えば、今日の 8 時からいくつもの部会が行われていますが、全部行くわけには行きません。私が国会議員になった当初は、色々な部会に参加しながら、自分がどういう方向性で取り組んでいくのかを考えておりました。しかし、年数を重ねていきますと、自分の専門分野を見つけたり、また、専門分野以外の大事な法案の基を審査している時には、私が述べなければならない時があるので、その部

会に参加したりと、そのような形で部会などに参加する訳です。

今日私が参加した部会は、「日本経済再生本部金融調査会合同会議」というもので、過去にあった AIJ 事件が原因で、年金投資基金の大半が投資家達に返って来ませんでした。自民党が野党時代から分かってきたことですけれども、「エリサ法」という年金制度の管理責任を明確化する法律がアメリカにあります。そのような法律が日本にはなかったことから、この法律を作るべきだという話をしてきましたけれども、今日はそれより一步先に進んで、国民の年金が法的に運用されていく時の運用の仕方にメスを入れていくべきではないか、という話でした。

今日、ある企業再生ファンドの社長からお話を聞きました。私も「なるほどな。」と思ったのは、今、デフレも関係してか、日本の銀行・金融界はメガ銀行で約 7 割の預貸率です。また、地方銀行では約 6 割、信用金庫では約 5 割もの預貸率になっている。このようにお金を預かっても、貸せていないのが現状です。これが経済の活性化のしない理由ですから、より多くの貸し出しをしなければならない。そこで、日銀がより多くの国債等を金融機関から買い取ることによって通貨量を増やしていき、その増やした分を貸してくればいいのです。しかし、実際にはなかなかデフレ下では借入したいという人がいません。ですので、とりあえずは二本目の矢である「財政投資・財政出動」を政府側が行い、需要面から促進していこうというところなのです。ですが、問題は「民

間投資をどう増やすか。」というものに戻ってくる訳です。そこでこの円高ですけれども、民間投資と言いましても、今の日本は、大企業の場合にはもはや東証上場の約4割が無借金になっています。銀行から借りて投資をする仕組みになっていない。必要な資金は市場から資本や株式を通じて調達したりする訳です。それ故に、その分だけ銀行に預けられたお金は投資先がなくなっている訳です。そこが問題なのです。日本の場合には、あまりにも銀行などの間接金融にお金が回り過ぎています。要するに、間接金融の方は、預かったお金を貸付することで、その分の利息が皆様方に返ってきます。故に事業資金には「確実性」が一番要求される訳です。ところが、もう一方で事業資金に要求されるのは、事業が大きく成功して株が上場になったり、大きな配当が貰えたりという「大きなリターンを含んだ投資」です。しかし、現在のデフレ下において、そのような所へお金は行かず、特に日本の場合には、ベンチャーキャピタルなどの今後活躍してくれそうな技術を持つ会社に投資をする仕組みが弱いと言われています。

今日のお話において、「確実性」も大事ですが、アメリカで年金のお金は、例えば、「カルフォルニア州で集めたお金は、その州の様々な企業の投資に当てるべきである。」というように、「自分達で集めたお金は自分達の地域の産業や経済を支えるのが使命である。」という形で、ある一定の割合を企業再生ファンドなどに投資をしているのです。日本ではそれがゼロなのです。また、

それらはバランスの問題である以上、全部を企業再生ファンドに持っていけばいいという訳ではありません。それは逆にリスクを大きくさせます。勿論、国債などの確実なものが一番多くて良いのですが、国債ばかりがリスク性のある投資をしていないとなれば、企業は育ちません。そこでのバランスが必要となります。

そのようなことを含めて、これから安倍内閣の三本目の矢でもある「民間投資の拡張」のために、現在自民党では、党内の日本経済再生本部で制度の見直しを検討しています。今日はその中間報告をさせて頂きました。我々は与党になったため、国会の場では野党中心の質問時間が大半を占めますが、我々与党は報道されていなくとも、実は目に見えない所で仕事をしているということを今日は報告させて頂きます。

本日も御覧頂きありがとうございました。